

農村型地域運営組織（農村RMO）の形成



令和4年4月
農村振興局農村政策部

MAFF

Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries

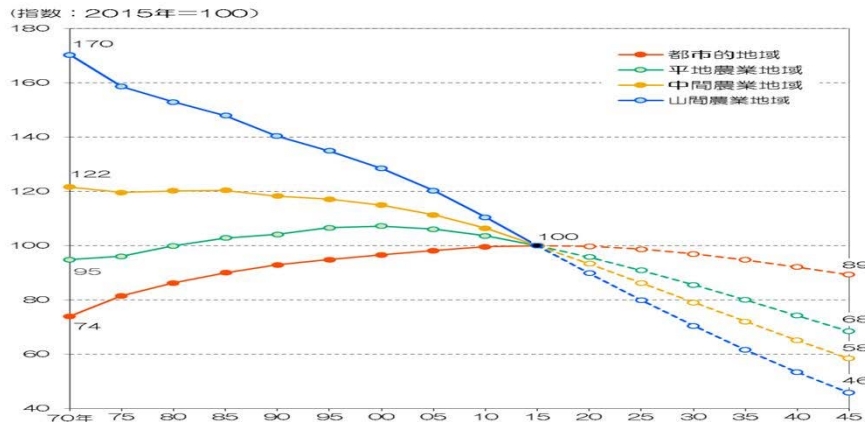
農林水産省

1. 農村RMO形成の必要性

中山間地域の人口減少と農業集落の状況

- 条件不利地域ほど人口減少は顕著であり、集落内の戸数減少は著しい状況。集落の総戸数が10戸を下回ると、農地の保全等を含む集落活動の実施率が急激に低下。今後の人口動態を踏まえると、中山間地域での集落活動実施率は更に低下し、食料供給機能や多面的機能の維持・発揮に支障が生じる恐れ。

【農業地域類型別の人口推移と将来予測】

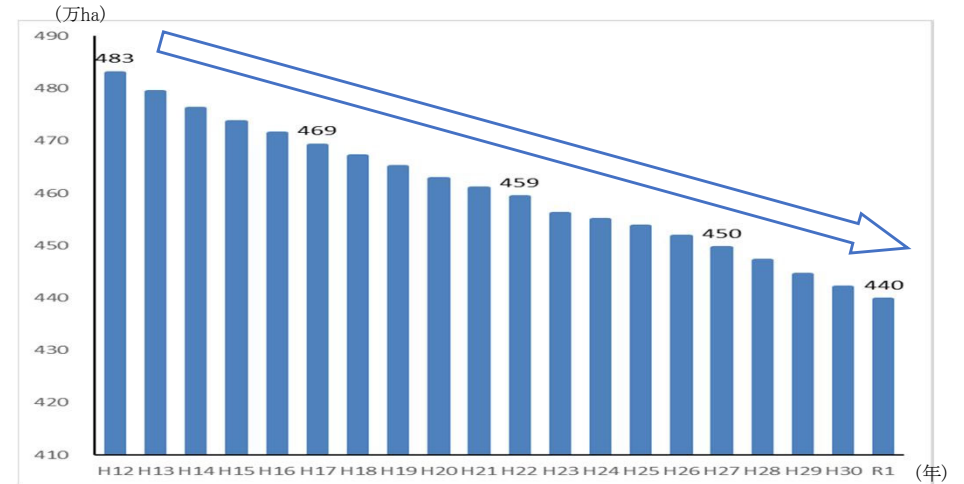


資料：農林水産政策研究所「農村地域人口と農業集落の将来予測」（2019年8月）

注1) 国勢調査の組替集計による。なお、令和2年以降(点線部分)はコーホート分析による推計値である。

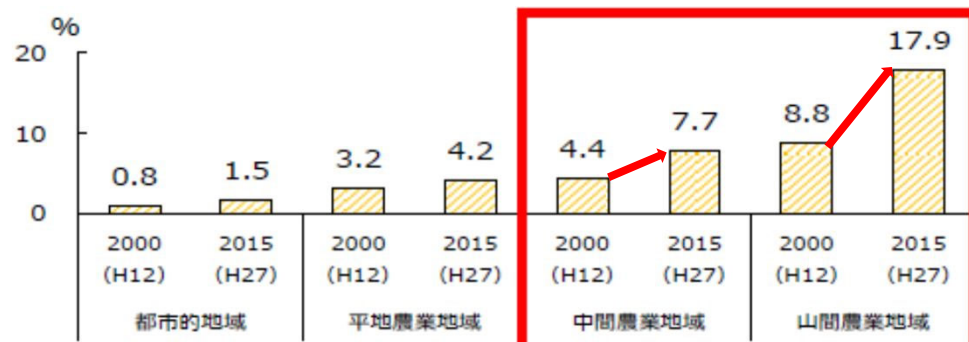
2) 農業地域類型は平成12年時点の市町村を基準とし、平成19年4月改定のコードを用いて集計した。

【耕地面積の推移】



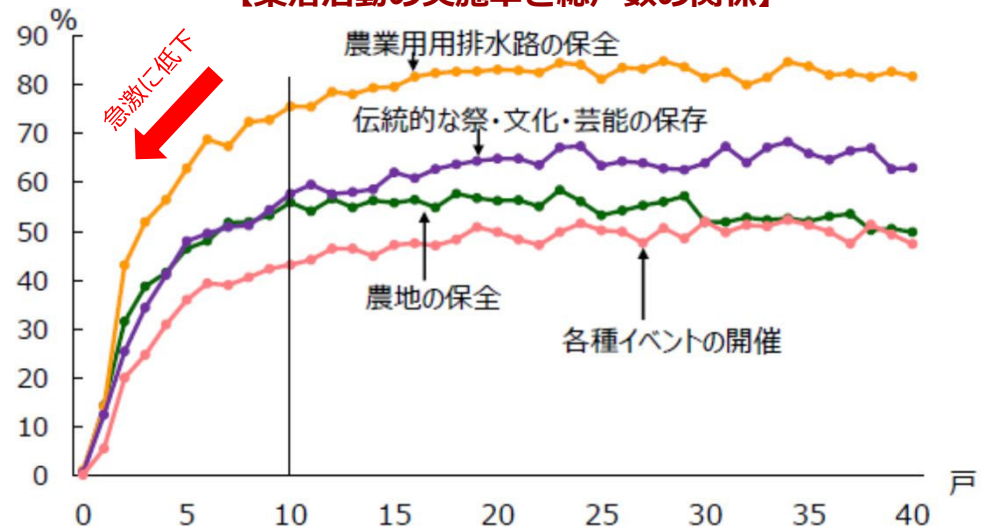
資料：農林水産省「耕地及び作物面積統計」

【総戸数が9戸以下の農業集落の割合】



(出所) 農林水産省「農林業センサス」

【集落活動の実施率と総戸数の関係】



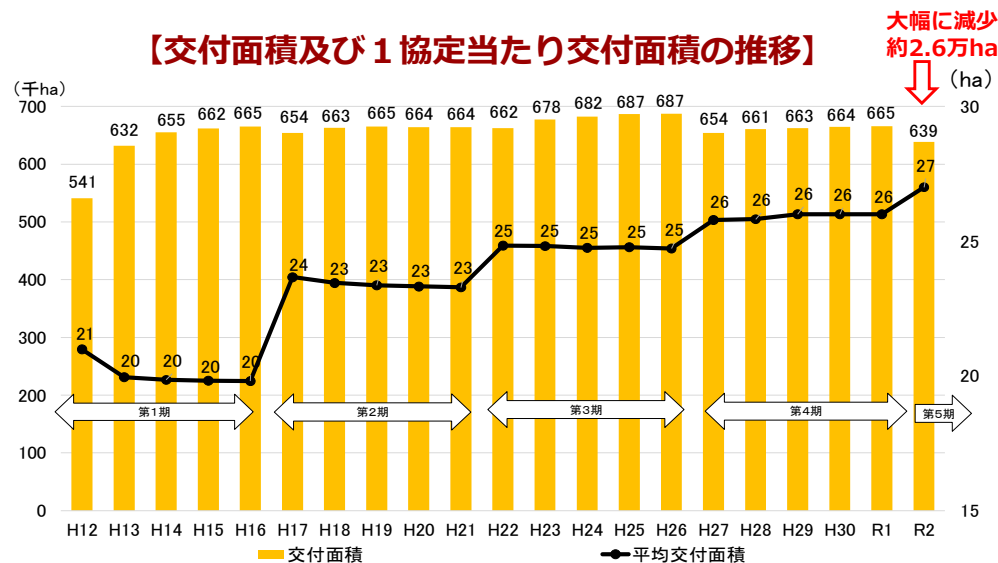
(出所) 農林水産政策研究所「日本農業・農業構造の展開過程-2015農林業センサスの総合分析-」（平成30（2018）年12月）

中山間地域等直接支払の現状

- 令和2年度の交付面積は、小規模協定の廃止により前年から約2万6千ha減少。
- 廃止協定の殆どは10ha未満で、廃止理由は“高齢化・担い手不足”、“リーダー不在”
- 協定の広域化により1協定あたり交付面積は増加したが、未だ10ha未満の小規模協定も6割存在。

今後、小規模集落は更に弱体化 → 地域全体で農地を維持管理する仕組みづくりが必要。

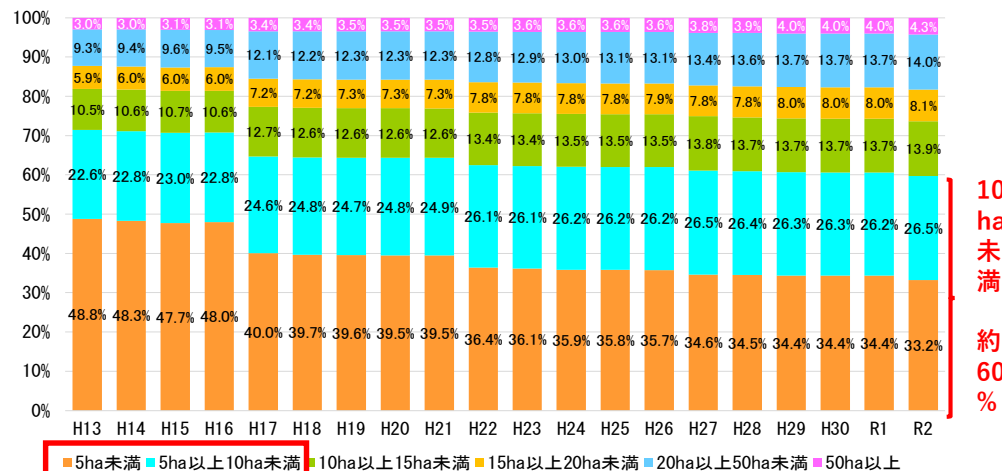
【交付面積及び1協定あたり交付面積の推移】



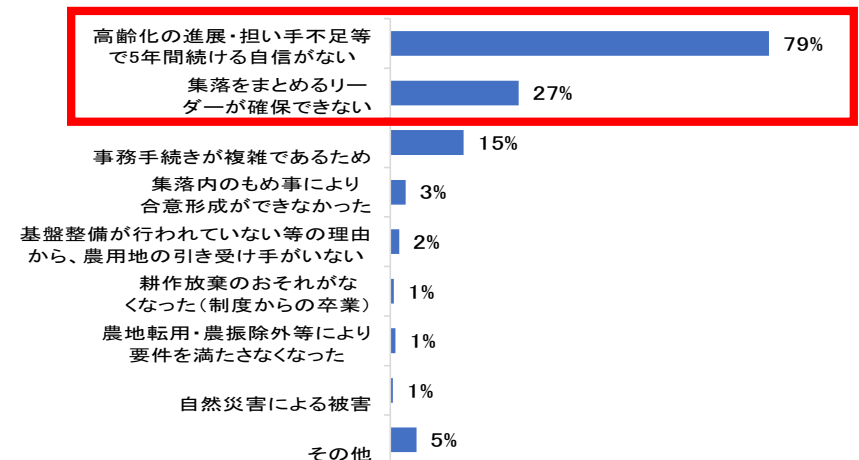
【交付面積規模別集落協定数及び増減内容】

	計	5ha未満	5ha以上 10ha未満	10ha以上 15ha未満	15ha以上 20ha未満	20ha以上 30ha未満	30ha以上 50ha未満	50ha以上 100ha未満	100ha以上
R1年度	25,454	8,759	6,670	3,487	2,043	2,048	1,442	683	322
R2年度	23,421	7,785	6,207	3,257	1,897	1,932	1,343	677	323
協定数増減の要因	▲2,033	▲974	▲463	▲230	▲146	▲116	▲99	▲6	1
前年度比	92.0%	88.9%	93.1%	93.4%	92.9%	94.3%	93.1%	99.1%	100.3%
廃止協定	▲1,996	▲1,281	▲443	▲153	▲53	▲34	▲22	▲6	▲4
新設協定	543	228	132	68	36	42	23	11	3
統合協定	▲695	▲439	▲177	▲65	▲32	▲17	5	18	12
その他	115	518	25	▲80	▲97	▲107	▲105	▲29	▲10

【交付面積規模別の集落協定数の割合】

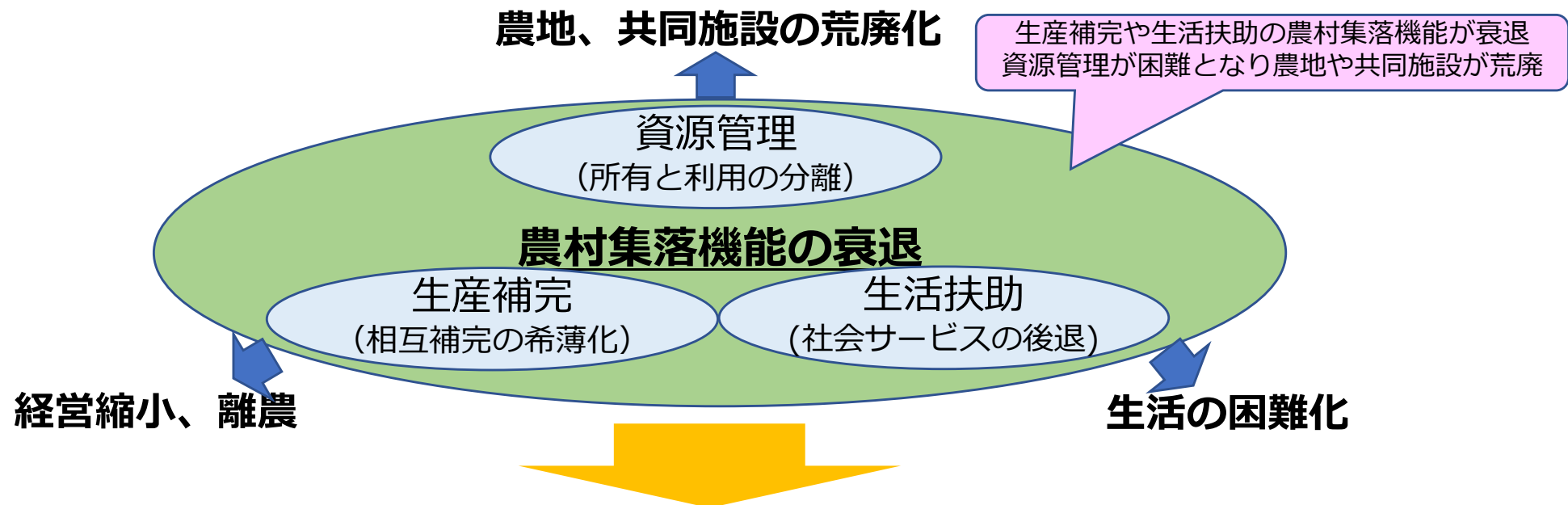


【集落協定を廃止した理由（R2年度）】



農村地域での集落機能の低下と地域運営組織の必要性

- 中山間地域では、高齢化・人口減少の進行により、農業生産活動のみならず、**地域資源（農地・水路等）の保全や生活（買い物・子育て）**など集落維持に必要な機能が弱体化。
- 農家、非農家が一体となり、生産、生活扶助、資源管理に取り組むことで、地域コミュニティの機能を維持・強化することが必要。



3つの集落機能を補完する地域運営組織（RMO）が必要

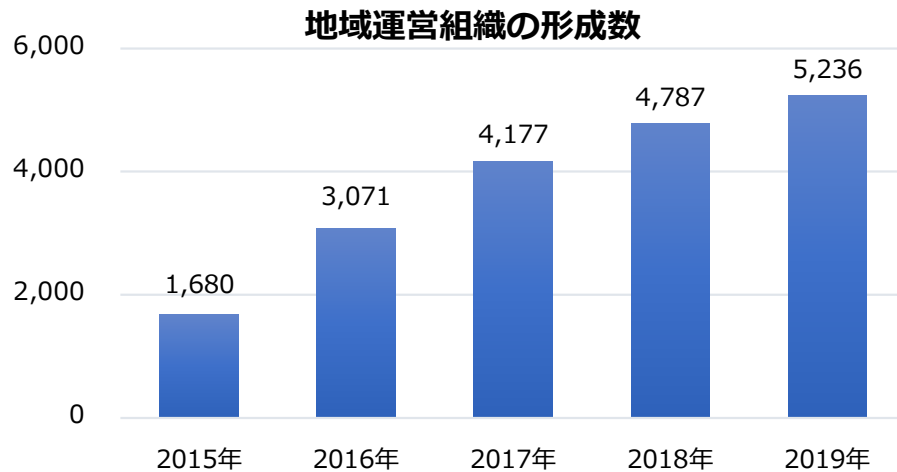
地域運営組織とは、地域の生活や暮らしを守るため、地域で暮らす人々が中心となって形成され、地域内の様々な関係主体が参加する協議組織が定めた地域経営の指針に基づき、地域課題の解決に向けた取り組みを持続的に実践する組織。

RMO: Region Management Organizationの略

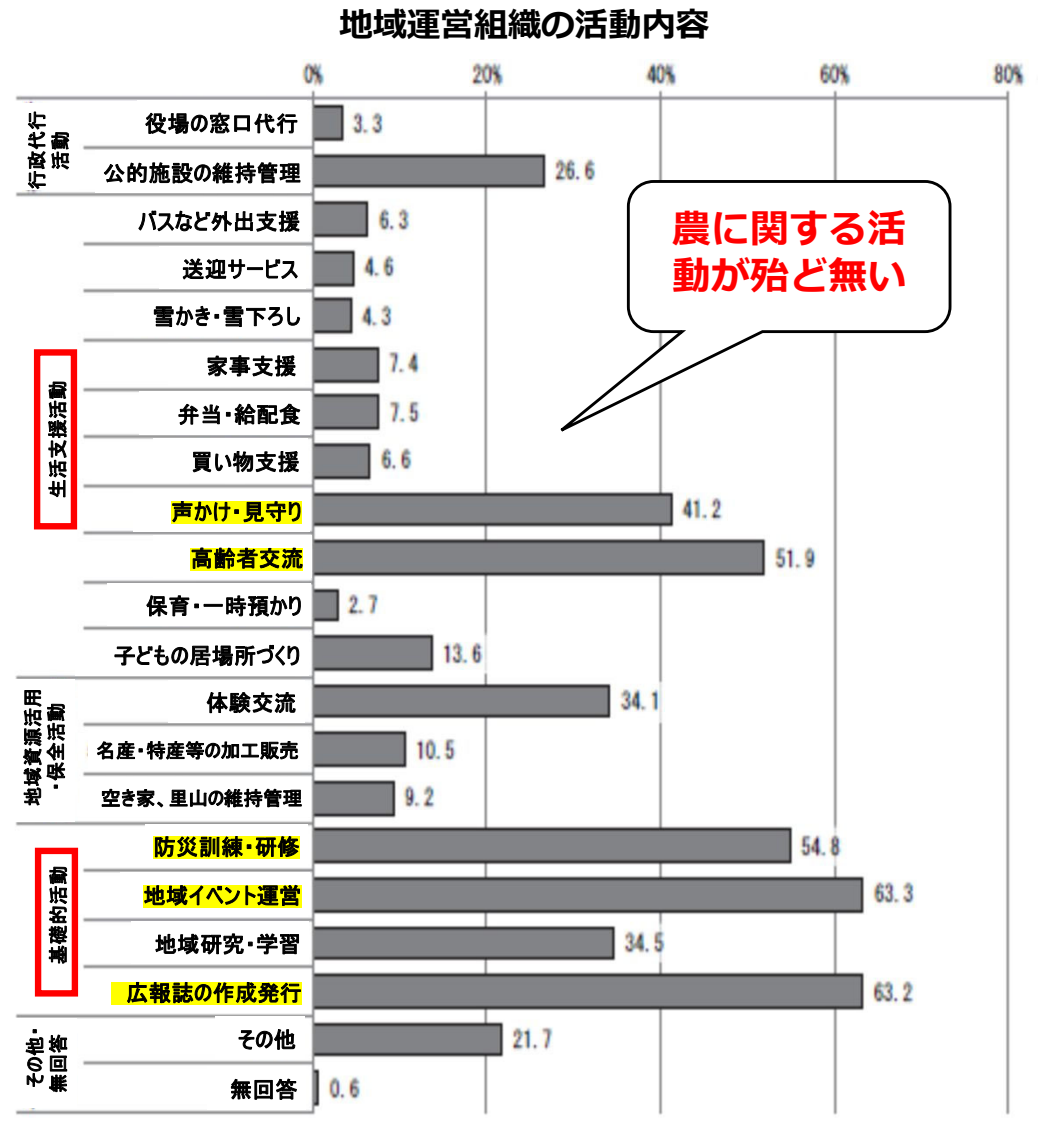
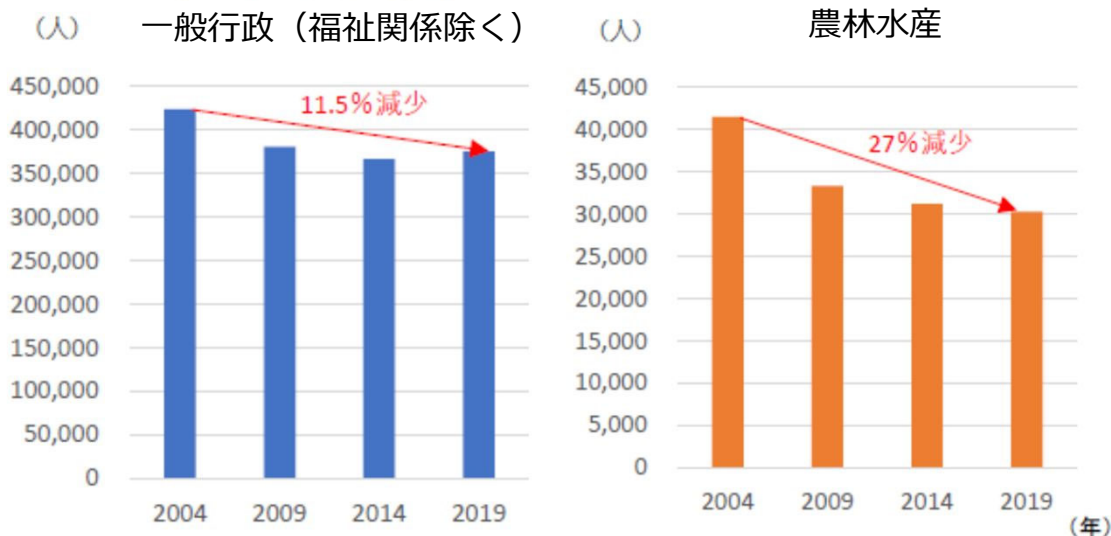
(例) ○○まちづくり協議会、○○地域づくり協議会、○○地域協議会、○○地域運営協議会 等

地域運営組織（RMO）の現状と課題

- 近年、地域で暮らす人々が中心となって地域課題の解決に向けた取組を持続的に実践する**地域運営組織（RMO）の形成数は増加**。一方、**農に関する活動は殆ど無い**。
- 市町村の一般行政職員数は、15年間で11.5%減少。特に農林水産担当は27%と減少幅が大きい。



市町村職員数の推移



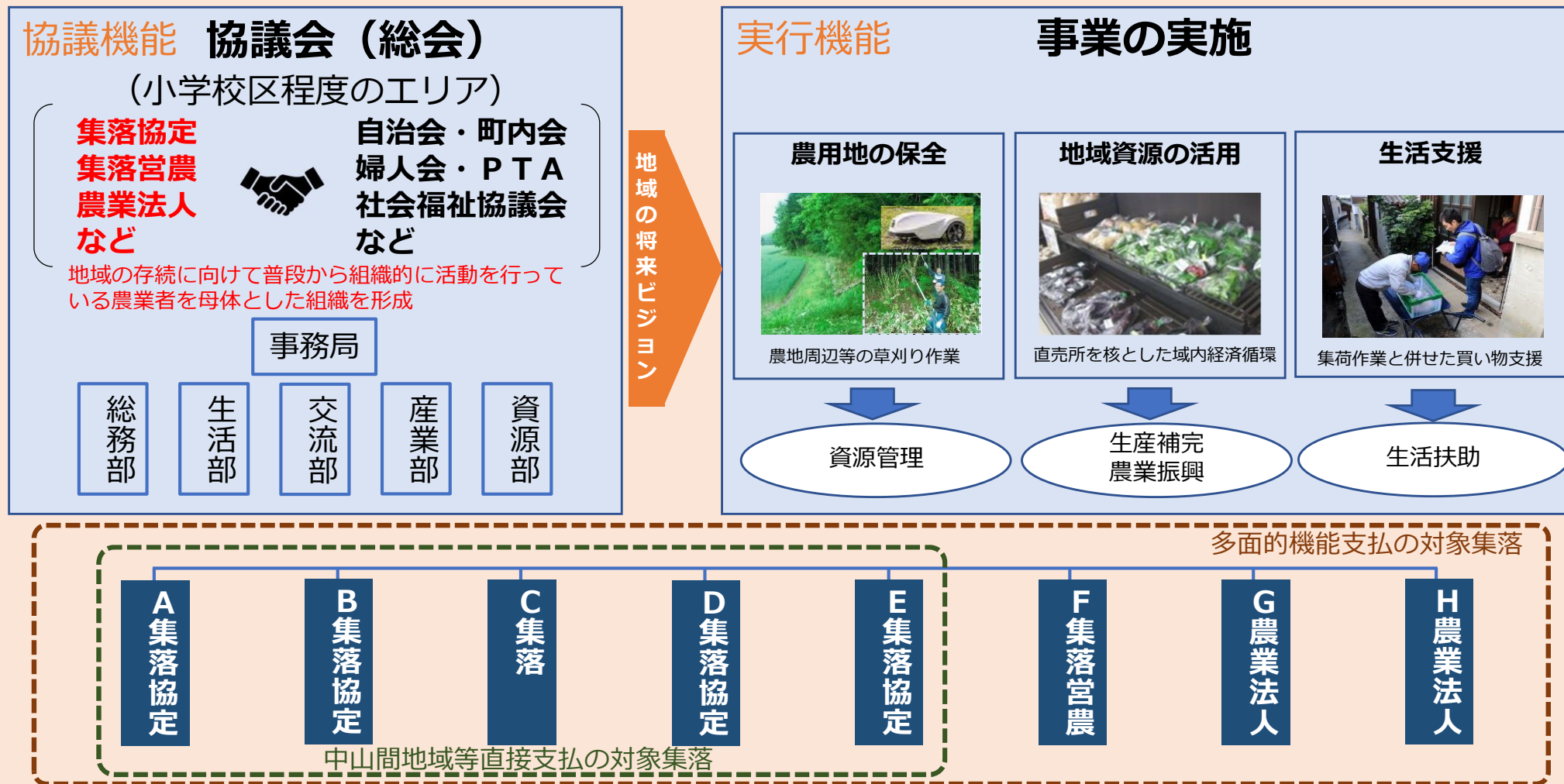
出典：総務省 地域運営組織の実態把握調査（1,729 市区町村（回収率 99.31%）、
個票：5,783 組織）

2. 農村RMOとは

中山間地域の保全のための農村型地域運営組織（農村RMO）のイメージ

複数の集落による集落協定や農業法人など農業者を母体とした組織と、自治会、社会福祉協議会など多様な地域の関係者とが連携して協議会を設立し、農村RMOの活動の基本となる農用地等の保全、地域資源の活用、農山漁村の生活支援に係る将来ビジョンを策定し、これに基づき各事業を実施。

農村RMO※



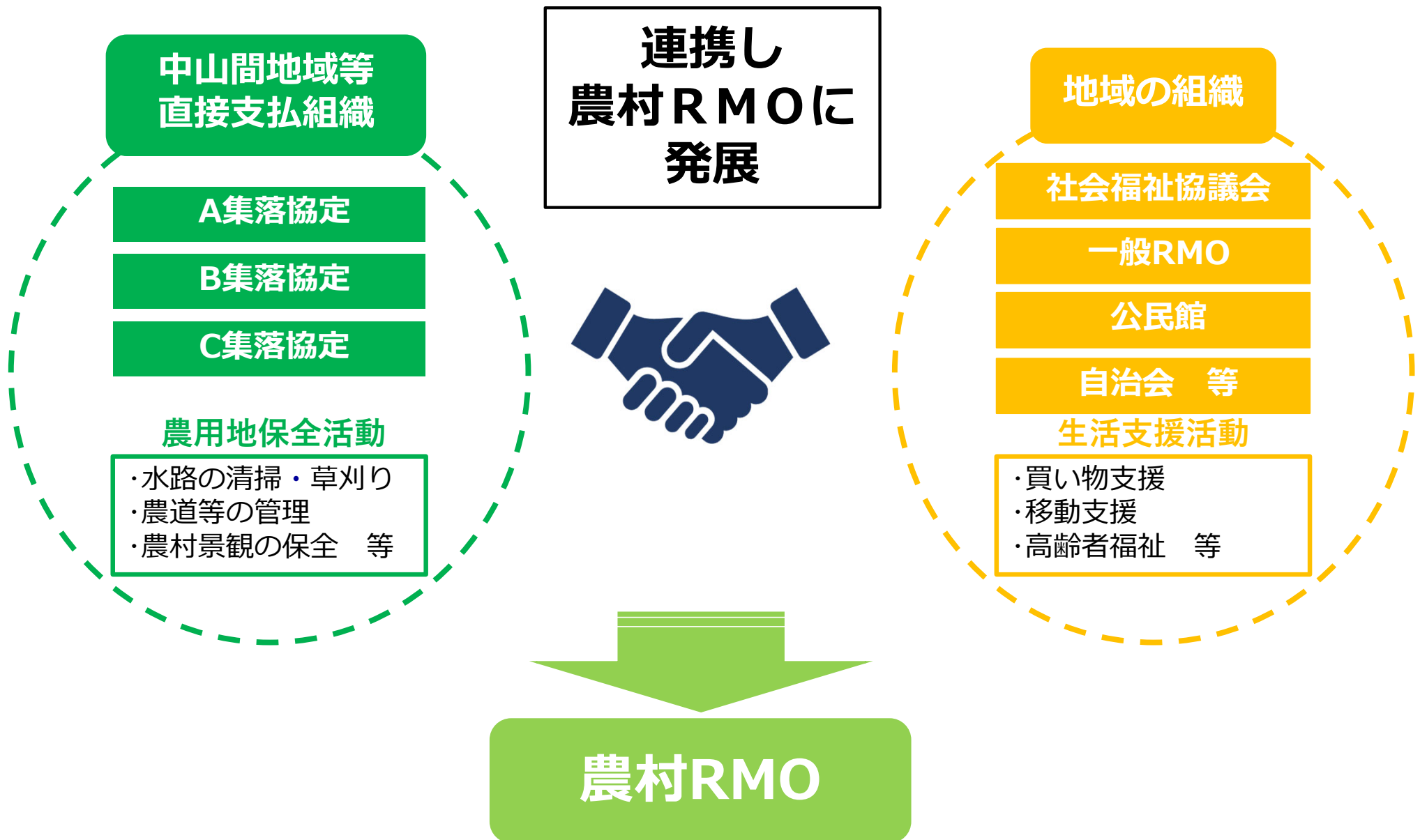
中山間地域等直接支払、多面的機能支払による共同活動、組織的活動の下地

※ 地域運営組織が展開する活動は多種多様であり、法人格を持たない任意団体（自治会・町内会、自治会等の連合組織など）をはじめ、NPO法人、認可地縁団体、一般社団法人、株式会社、合同会社など多様な法人制度を活用。

農村RMO形成のアプローチ

パターン①

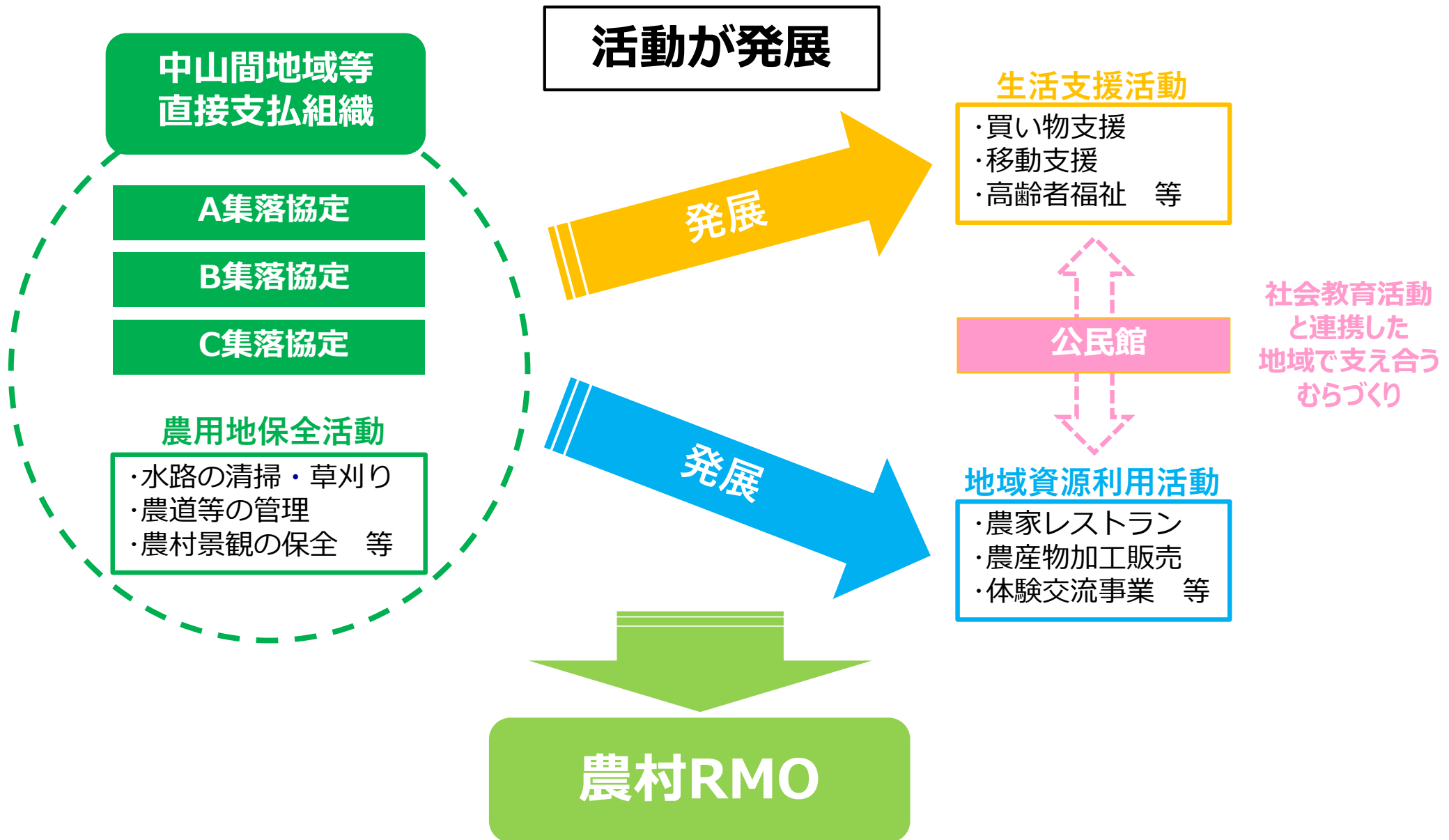
中山間地域等直接支払の集落協定が、地域の組織にアプローチすることで農村RMOに発展



農村RMO形成のアプローチ

パターン②

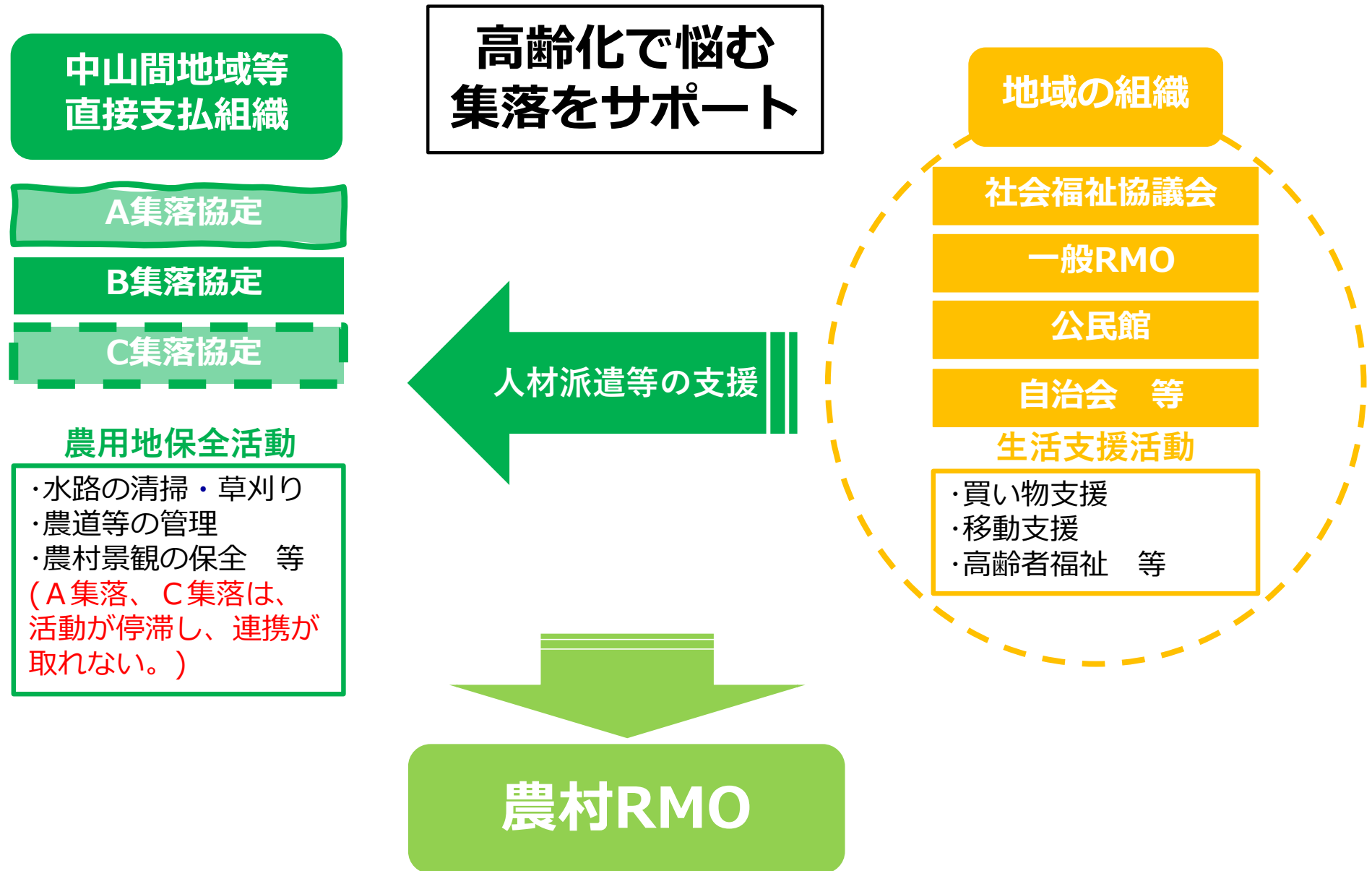
中山間地域等直接支払の集落協定が、
活動内容を発展させ、農村RMOに発展



農村RMO形成のアプローチ

パターン ③

地域の組織が、中山間地域等直接支払の集落協定にアプローチすることで農村RMOに発展



<対策のポイント>

中山間地域において、複数の農村集落の機能を補完する「農村型地域運営組織（農村RMO）」の形成により地域で支え合うむらづくりを推進するため、農村RMOを目指してむらづくり協議会等が行う実証事業等の取組や協議会の伴走者となる中間支援組織の育成等の取組に対する支援を実施します。

<事業目標>

農用地保全に取り組む地域運営組織（100地区〔令和8年度まで〕）

<事業の内容>

<事業イメージ>

1. 農村RMOモデル形成支援

地域協議会等が作成する将来ビジョンに基づく農用地保全、地域資源活用、生活支援にかかる調査、計画作成、実証事業等の取組を支援します。

【事業期間：上限3年間、交付率：定額】

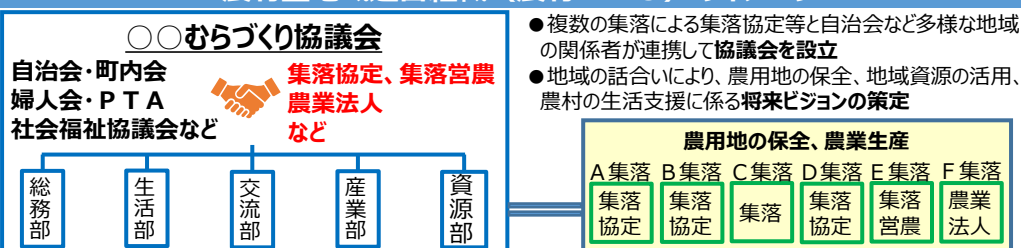
2. 農村RMO伴走支援体制の構築

農村RMO形成を効率的に進めるため、中間支援組織の育成等を通じた都道府県単位における伴走支援体制の構築や、各地域の取組に関する情報・知見の蓄積・共有、研修等を行う全国プラットフォームの整備に対して支援します。

農村型地域運営組織（農村RMO：Region Management Organization）

複数の集落の機能を補完して、農用地保全活動や農業を核とした経済活動と併せて、生活支援等地域コミュニティの維持に資する取組を行う組織

農村型地域運営組織（農村RMO）のイメージ



農村型地域運営組織（農村RMO）形成推進事業

農村RMOモデル形成支援

【支援対象】
・調査・分析
・計画作成
・実証事業 等

【事業対象分野】
地域資源活用

農用地保全

生活支援



農地周辺・林地の草刈り作業

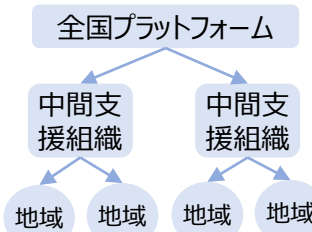


直売所を核とした域内経済循環



集荷作業と併せた買い物支援

農村RMO伴走支援体制の構築



ワークショップ

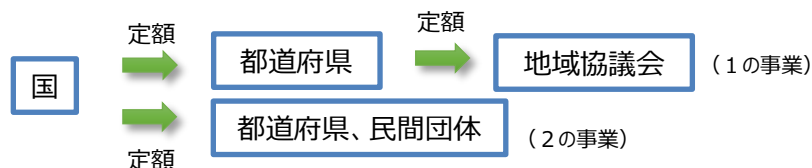


研修会



先進地視察

<事業の流れ>



※下線部は拡充内容

農用地保全及び地域資源活用と一体的に実施する生活支援活動の例

○ 高齢者でも栽培管理しやすい作物の導入による農用地保全

高齢者の生き生きとした暮らしのため、農用地保全の機会の提案、高齢者でも栽培・管理しやすい作物の試験栽培を行う。



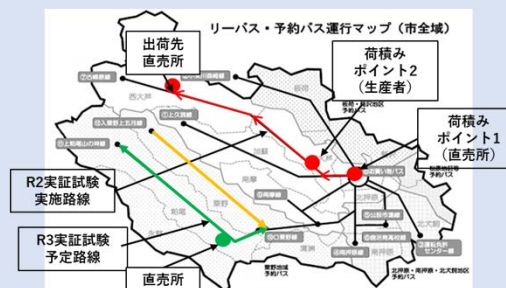
高齢者が活動する農園の看板



高齢者の農業活動風景

○ バスの活用による高齢農家の農産物出荷

高齢化により出荷困難となった農業者の農産物をバスなどを活用して出荷することを試行し、農産物出荷が可能になり、農業が持続可能になる。



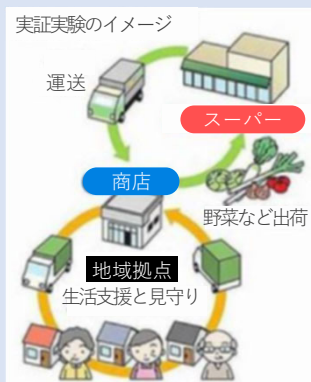
ルートの検討



バスを活用して野菜を出荷

○ 農産物集出荷と買い物支援との複合

農産物の集出荷と買い物支援の宅配サービスとの組み合わせを実証し、単体では成立しにくい事業について、複合的なサービスを導入。



農産物集出荷と買い物支援との複合



高齢者への買い物支援

○ 生産・消費のデータ分析により需要に応じた生産への切り替え、子ども食堂・高齢者施設における農産物の販路拡大等

地域内の生産者・消費者の状況を調査し、需要と生産を見える化し、消費者ニーズを分析や生産データを分析することで、高齢者施設や子ども食堂の需要開拓や生産者の生産計画に反映。



POSデータ等の調査・分析



データを踏まえた生産への反映



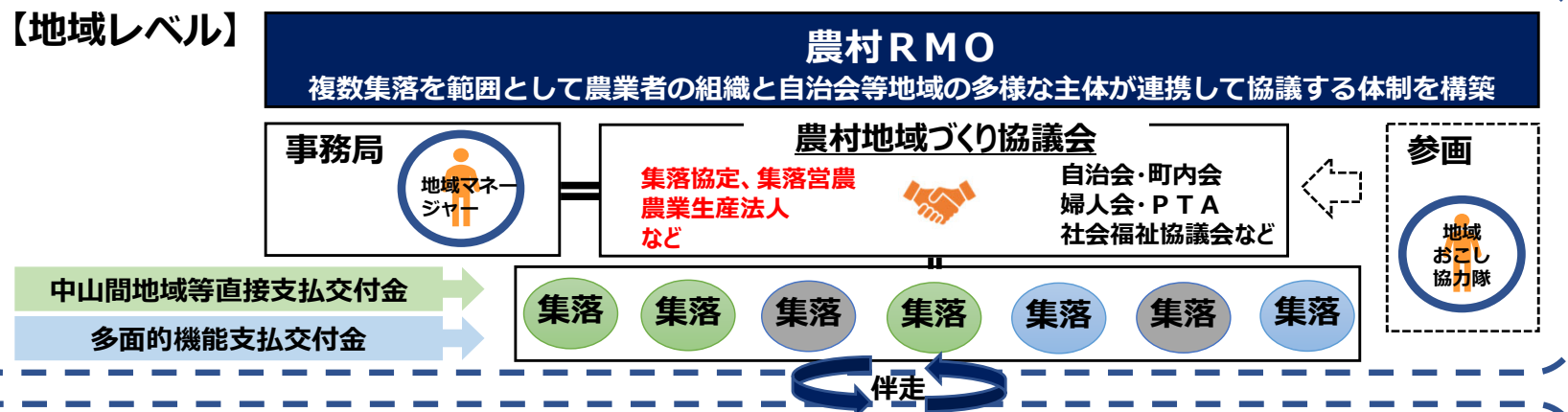
子ども食堂・高齢者施設での活用等

3. 支援体制の構築

農村RMO形成推進に関する推進体制について

- 農村RMOを効果的に形成するため、全国レベル、県域レベル、地域レベルの各段階における推進体制の構築等を支援する。

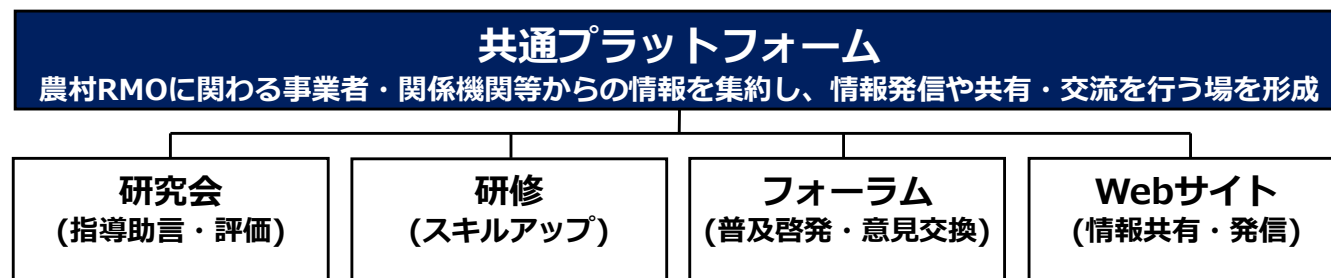
【地域レベル】



【県域レベル】



【全国レベル】



部局横断的な農村RMO支援チームを形成し、農村RMO形成の伴走を実践し、ノウハウを蓄積

当該県におけるモデル的な農村RMOを形成し、横展開

農村RMO形成のノウハウを蓄積し、全国にDNAを普及

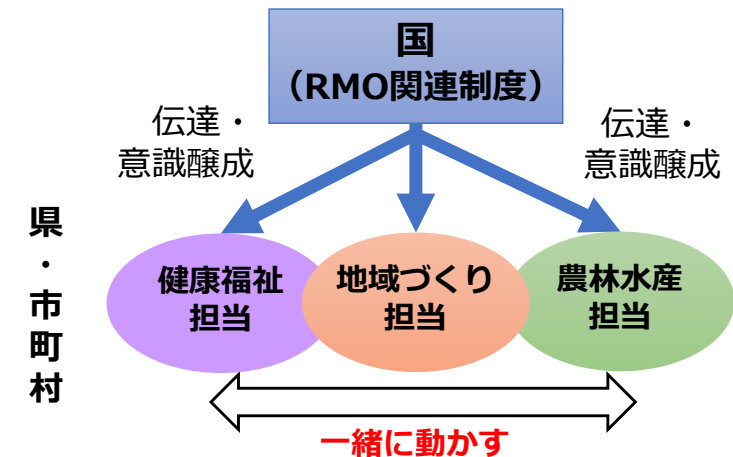
農村RMO形成推進に向けた各府省連携

1. 「農村RMO」の形成にあたって各府省所管の各種制度を活用

＜農村RMOとの関わりが想定される制度＞

内閣府	総務省		文部科学省	厚生労働省	国土交通省
● 地域活性化伝道師	● 集落支援員	● 地域活性化起業人	● 社会教育施策（公民館活動、社会教育士等）	● 生活支援コーディネーター	● 小さな拠点を核としたふるさと集落生活圈形成推進事業
	● 地域おこし協力隊	● 特定地域づくり協同組合		● 介護保険法に基づく地域支援事業	● 国土の管理構想（地域管理構想）
	● 地域プロジェクトマネージャー	● 過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業		● 重層的支援体制整備事業	
	● 地域力創造アドバイザー				

2. 各省が実施するRMO関連の制度等に関する都道府県・市町村の担当部局への説明において、農林水産省から農村RMO形成推進施策を情報提供し、各地域の一体的な取組を促進



3. 関係府省連絡会議（農村RMO形成促進に関する情報共有の場）の形成

【関係府省等】総務省、内閣府、厚生労働省、国土交通省、農林水産省、各種団体等

【会議の内容】①現場情報の共有
②関連施策の共有

【開催実績】第1回(R3.10.21)、第2回(R4.1.20)

連携を確認している各省担当課【総務省地域自立応援課（地域振興室、過疎対策室）、厚生労働省認知症施策・地域介護推進課、国土交通省総合計画課・地方振興課、内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局、内閣府地方創生事務局】

農村RMOに関する各省の施策

	制度	農村RMOとの関わり	
寄り添い	集落支援員	● 集落支援員が 参画 することにより、 集落間の調整が円滑化	総務省
	生活支援コーディネーター	● 生活支援サービスについて 、計画策定や事業活動を サポート	厚労省
伴走	地域活性化伝道師	● 地域課題の解決に向けた取組に対して、 市町村職員や地域リーダーに指導・助言 を行い、地域人材力の強化を支援	内閣府
	地域力創造アドバイザー	● 地域資源を活用した地場産品発掘・ブランド化・観光振興等の取組を支援	総務省
メンバー候補	地域おこし協力隊	● 地域おこし協力隊が 参画 することにより、 活動が活性化 、経済事業を運営する法人へ就職	
	地域プロジェクトマネージャー	● 地域プロジェクトマネージャーが、行政や民間等との橋渡しをしながら、 活動等を支援	
	地域活性化起業人	● 地域活性化企業人がノウハウや知見を生かし、経済事業等を支援	
	特定地域づくり事業協同組合	● 特定地域づくり事業協同組合からの 人材派遣	
活用	過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業	● 新たな事業に取り組む場合に活用	厚労省
	重層的支援体制整備事業	● 重層的支援体制整備事業における地域づくり事業（介護、障害、子ども、生活困窮の各分野）等について、 農業関連の取組の受け皿 となり実施（例：一般介護予防事業を活用した高齢者の農的活動において、高齢者への農作業の指導や農園の管理等を実施）	
	小さな拠点を核としたふるさと集落生活圏形成推進事業	● 廃校舎等を活動拠点（地域コミュニティの拠点、交流の場）等として改修する場合に活用	国交省
	JOIN（移住・交流推進機構）	● ニッポン移住交流ナビを通じて、人材を募集	
具現化	地域管理構想 (国土の管理構想)	● 地域管理構想の検討・実行にあたり、 地域の核となる主体として参画	国交省

6. 農村RMO等の事例

農村型地域運営組織の事例（高知県梼原町松原地区）

地域の概要

梼原町では明治の旧村を6つの区として自主防災や健康づくりなどの基礎的な自治活動を実施。これをベースに平成20年頃から、集落活動センターを順次設置。また、平成17年度からは、中山間直接支払を6区6協定に広域化

その1つ、「松原区」の集落活動センターでは、住民による運送サービス等の生活支援、中山間直接支払の集落協定等による農用地管理活動、加工販売施設を活用した経済活動を展開

① 生活支援 ② 農用地等保全

地域からガソリンスタンドが消える危機感をきっかけに、中山間地域等直接支払の活用も視野に検討を行い、平成23年にNPO法人「絆」を設立し、地域交通や配食サービスをあわせて実施

平成24年には住民出資で「(株)まつばら」を設立し、ガソリンスタンド運営を継承

③ 地域資源活用

(株)まつばらは、給油所事業に始まり、地域食材販売、農林業資材集出荷等の複合経営に発展し、平成26年には加工販売施設「あいの里」を設立し、特産品づくりやレストラン運営を展開

活動内容と発展過程

① 生活支援

- 暮らしを互助するソーシャルビジネス
 - 1) 住民による過疎地有償運送、配食サービス
 - 2) 住民出資株式会社でのガソリンスタンド運営

住民自治組織
NPO法人 絆
株式会社 まつばら

② 農用地等保全

- 中山間地域等直接支払
 - 1) 広域化協定による農地の維持管理活動
 - 2) 共同取組活動費を協定内外の活動に配分

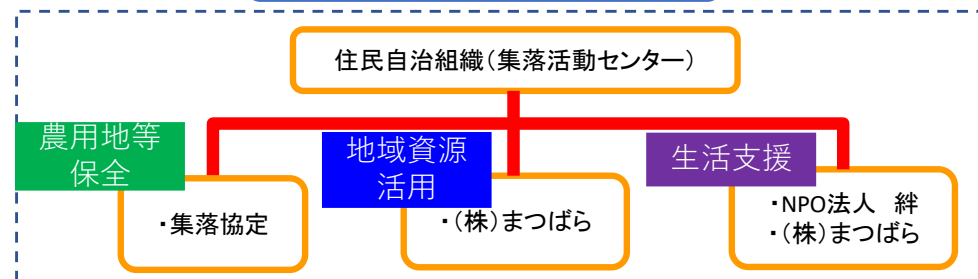
集落協定

③ 地域資源活用

- 地域食材をお金に換える仕組みづくり
 - 1) 加工販売施設での農産物・加工品・雑貨販売
 - 2) 同施設でのレストラン運営
 - 3) 集出荷体制の構築

株式会社 まつばら

農村組織体制



【生活支援】



【農用地等保全】



【地域資源活用】

高知県



松原地区
梼原町

【R2年度実績】

○ 中山間支払（松原集落協定）

協定面積：12.6ha

交付金額：224万円

〔 個人配分60%、共同取組活動40% 〕

主な協定参加者：農業者31人

非農業者0人

協定開始：H12

令和4年4月
新しい農村政策の在り方に関する検討会
長期的な土地利用の在り方に関する検討会

○新型コロナウイルス感染症の影響 ○人口・経済活動の大都市への過度な集中 ○テレワーク、兼業・副業等の新しいスタイルの働き方 ○田園回帰による人の流れの加速化 ○デジタル技術の活用 ○少子高齢化・人口減少
○農村の持つ価値と魅力の再評価 ○持続的な低密度社会の実現 ○大都市から農村への人口分散 ○災害に強い持続的な国土保全、みどりの食料システム戦略、2050年カーボンニュートラル、SDGsへの貢献

しごとづくりの施策 (農村における所得と雇用機会の確保)

- ## 土地利用の施策 (おける長期的な土地利用の在り方)

- くらしの施策
する農村に人が住み続けるための条件整備)

- 活力づくりの施策
(農村を支える新たな動きや活力の創出)**

- 農村RMOに関する関係府省連絡会議の設置

新しい農村政策の在り方に関する検討会における論点（関係人口関連）①

①多様な形で農に関わる者の育成

②安心して農村で働き、生活できる環境を整えていくために、農地の集積・集約化を進め、強い経営体を育成するとともに、

- ① 農業以外の事業にも取り組む農業者（半農半X）
- ② 複数の農村集落の機能を補完する農村型地域運営組織（農村RMO）など、多様な形で農に関わる者の育成について検討。

※農村型地域運営組織（農村RMO）とは
（RMO：Region Management Organization）

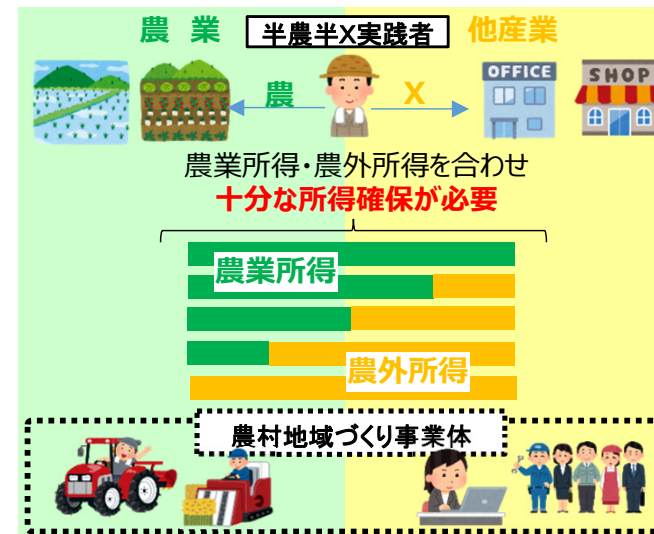
複数の集落の機能を補完して、農用地保全活動や農業を核とした経済活動と併せて、生活支援等地域コミュニティの維持に資する取組を行う組織。

②農村をサポートする人材の育成

③令和3年度より、地域への愛着と共感を持ち、地域住民の思いを汲み取りながら、地域のサポートができる「地域づくり人材」を育成するため、自治体職員等を対象とする研修や、研修修了生のネットワークを構築を図った。

④地域が抱える課題の解決を図るため、市町村を超える範囲もカバーしつつ、行政と地域をつなぐ中間支援組織など、広域的なサポート体制の構築を検討。

多様な形で農に関わる者のイメージ



半農半Xの実践者



農業と酒蔵での勤務
（資料：島根県）



半農半民宿
（資料：みかん農家の宿あおとくる（徳島県））

「地域づくり人材」育成のための研修（地域づくりプロセスを学ぶ）

新しい研修スタイル



事例を基にした模擬演習により
オンライン講義で学んだことを
実践に移すためにトレーニング

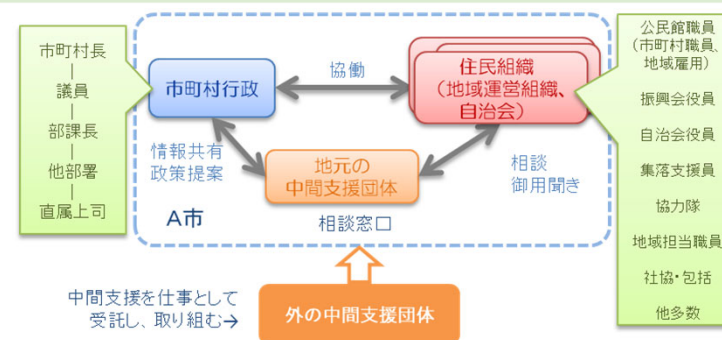


講師のフォローを受けながら
研修生自ら実践活動にチャレンジ
研修修了後の活動を支えるネットワークも構築



現場力を段階的に身に付けるためのきめ細やかな段階を用意！！

中間支援組織の例



（出典）
新しい農村政策の在り方に関する検討会（第8回：令和3年1月20日）資料より
NPO法人 いわて地域づくり支援センター（岩手県紫波町）の事例

新しい農村政策の在り方に関する検討会における論点（関係人口関連）②

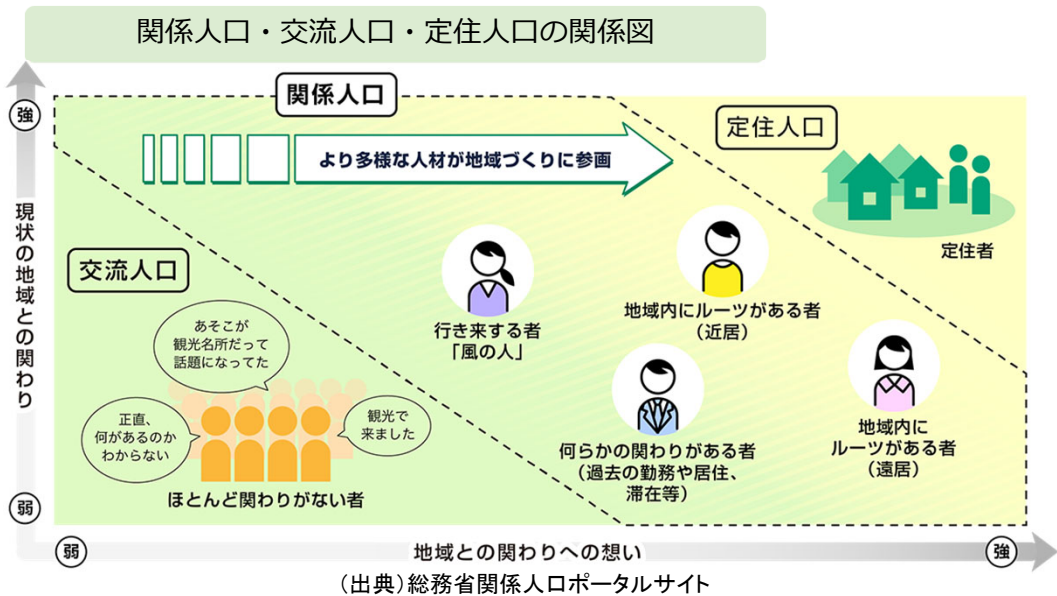
③農的関係人口の創出・拡大

都市住民の農村への関心層を獲得し、農村地域の関係人口（「農的関係人口」）の創出・拡大を図るため、内閣府や総務省などの関係府省や関係団体等と連携しつつ、

- ① 農産物の購入、農山漁村旅行、ユニバーサル農園※での農業体験等を通じた農村ファンづくり
 - ② 農村ファンから一歩進んで、農村における多様な関わりを希望する人材を募る取組
 - ③ JAグループ等とも連携し、人材を必要とする農村とマッチングする機能の強化
- を図る等、幅広い人材を農村に還流する仕組みをつくり、このようなサイクルを通じて将来的な農村の担い手となる人材の裾野の拡大について検討。

※ユニバーサル農園とは

社会的な課題の解決に向け、多世代・多属性が交流・参加する市民農園等



「関係人口」とは、移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域と多様に関わる人々のこと。(総務省)

＜対策のポイント＞

地域の創意工夫による活動の計画づくりから農業者等を含む地域住民の就業の場の確保、農山漁村における所得の向上や雇用の増大に結びつける取組を取組の発展段階に応じて総合的に支援し、農林水産業に関わる地域のコミュニティの維持と農山漁村の活性化及び自立化を後押しします。

＜政策目標＞

都市と農山漁村の交流人口の増加（1,540万人〔令和7年度まで〕）等

＜事業の全体像＞



コミュニティの維持
農山漁村の活性化・自立化

※下線部は拡充内容

農山漁村振興交付金(地域活性化対策)のうち 農山漁村関わり創出事業

【令和4年度予算額 9,752 (9,805) 百万円の内数】

<対策のポイント>

農山漁村の自立及び維持発展に向けて、地域の課題や需要に応じて、**農山漁村地域における様々な取組に、多様な人材が関わることができる仕組みの構築や、課題解決に向けた取組のコーディネート等を行う地域づくり人材の育成等**により、関係人口を創出・拡大し、農山漁村の活性化を推進します。

<事業目標>

地域課題の抽出や、課題解決のための活動計画の策定・実証を行う地域の創出（100地域〔令和6年度まで〕）

<事業の内容>

1. 農山漁村関わり創出事業

① 農山漁村体験研修の実施

農繁期の手伝いや地域資源の保全等の農山漁村での様々な活動について、**農山漁村に興味がある多様な人材が関わることができる仕組みを構築する取組等を支援**します。

人材の派遣先の農山漁村における**人材ニーズを調査**するとともに、**派遣される人材に対する事前研修**を実施します。

② 情報の発信及び共有

受入地域や参加者の募集に際しての一元的な広報や実施主体同士の情報交換の場となるプラットフォームの構築等、農山漁村体験を更に効果的に実施するための取組等を支援します。

③ 農村プロデューサー養成講座

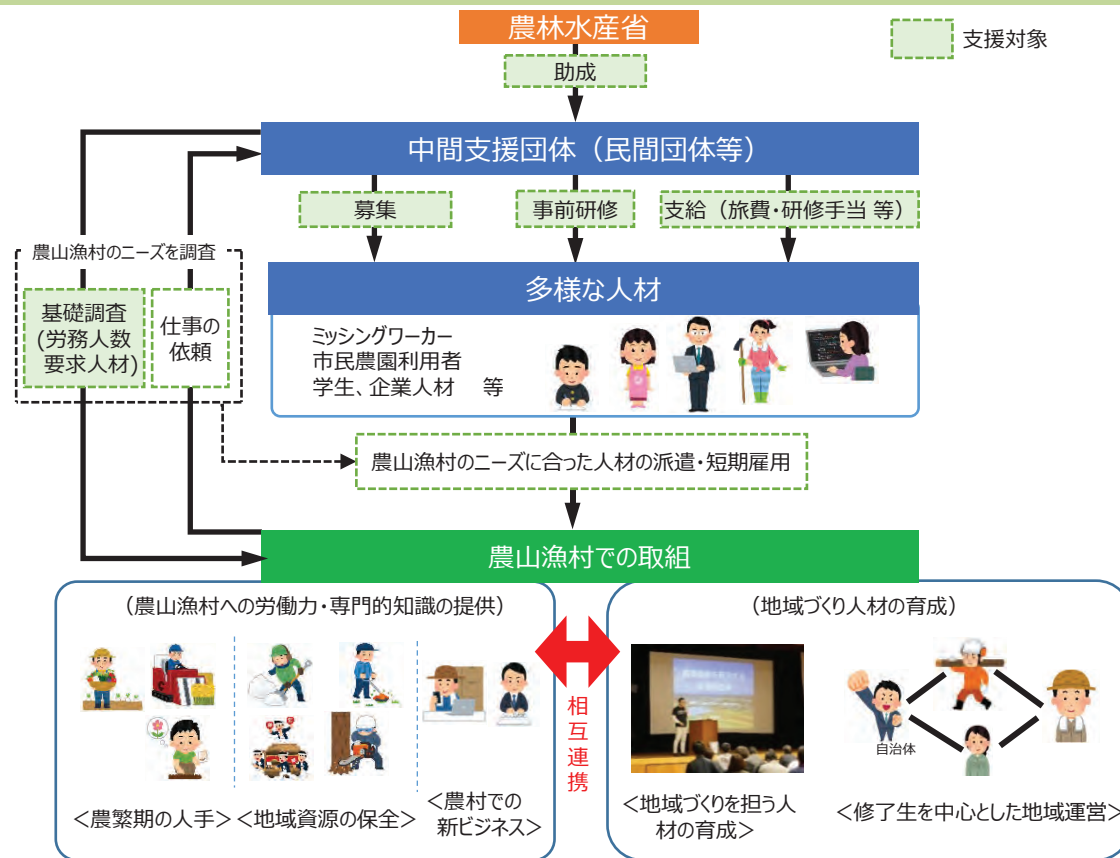
農山漁村の課題解決に向けた取組のコーディネート等の**地域づくりを担う人材の育成等**を支援します。

※下線部は拡充内容

<事業の流れ>



<事業イメージ>



【お問い合わせ先】（1①②の事業）農村振興局都市農村交流課（03-3502-5946）
（1③の事業）農村計画課（03-6744-2203）

<対策のポイント>

農山漁村の活性化と所得向上を図るため、地域における**実施体制の構築**、**観光コンテンツの磨き上げ**、**多言語対応やワーケーション対応等の利便性向上**、**滞在施設等の整備等**を一体的に支援するとともに、**国内外へのプロモーション**や地域が抱える課題解決のための**専門家派遣等**を支援します。

<事業目標>

都市と農山漁村の交流人口の増加（1,540万人〔令和7年度まで〕）

<事業の内容>

<事業イメージ>

1. 農泊推進事業

- ① 農泊の**推進体制構築**や観光関係者とも連携した**観光コンテンツの開発**、**Wi-Fi等の環境整備**、**新たな取組に必要な人材確保等**を支援します。

【事業期間：2年間、交付率：定額（上限500万円/年等）】

- ② 実施体制が構築された農泊地域を対象に、**インバウンド受入環境の整備**や**ワーケーション受入対応**、**地元食材・景観等を活用した高付加価値コンテンツ開発等**を支援します。

【事業期間：上限2年間、交付率：1/2等】

2. 施設整備事業

- ① 農泊を推進するために必要となる**古民家等**を活用した**滞在施設**、**一棟貸し施設**、**体験・交流施設等**の整備を支援します。

【事業期間：2年間、交付率：1/2（上限2,500万円※）】

（※ 遊休資産の改修：上限5,000万円、市町村所有の遊休資産を宿泊施設として改修：上限1億円）

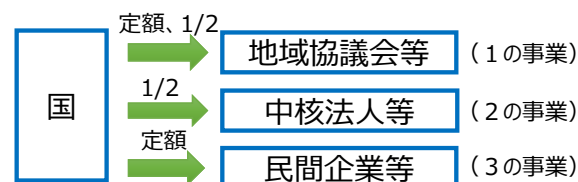
- ② 地域内で営まれている**個別の宿泊施設の改修**を支援します。（農家民泊から農家民宿へ転換する場合、促進費の活用可能）

【事業期間：1年間、交付率：1/2（上限1,000万円/経営者かつ5,000万円/地域）】

3. 広域ネットワーク推進事業

戦略的な国内外へのプロモーション、農泊を推進する上での課題を抱える地域への**専門家派遣・指導**、**利用者のニーズ等の調査を行う取組等**を支援します。【事業期間：1年間、交付率：定額】

<事業の流れ>



地元食材・景観等を活用した高付加価値コンテンツの開発



古民家を活用した滞在施設



課題に応じた専門家の派遣・指導



農山漁村振興交付金のうち 都市農業機能発揮対策

【令和4年度予算額 9,752（9,805）百万円の内数】

<対策のポイント>

都市住民と共生する農業経営を実現するため、都市部での農業体験等の取組や農地の周辺環境対策、防災機能の強化等の取組を支援し、その際、都市農地の貸借促進に係る取組を優先的に支援します。また、今後の都市農業振興に向けた国の施策の方向性に沿ったモデル的な取組を支援します。

<事業目標>

都市農地の貸借の円滑化に関する法律に基づき貸借された農地面積（255ha〔令和6年度まで〕）

<事業の内容>

<事業イメージ>

1. 都市農業機能発揮支援事業

都市農業が有する多様な機能を活用した取組を支援するため、アドバイザーの派遣、都市農業に関する税や相続等に関する講習会の開催、都市住民等への都市農業に対する理解醸成や農業・農山漁村への関心を喚起するための効果的な情報発信等の取組等のための全国に向けた取組を支援します。

2. 都市農業共生推進等地域支援事業

① 地域支援型

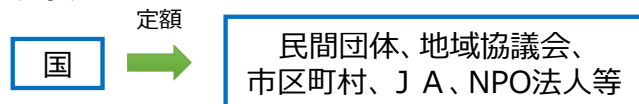
- ア 都市住民と共生する農業経営への支援策の検討や都市農業の多様な機能についての理解醸成、市民農園等の附帯施設の整備や都市農地の周辺環境対策等の取組
- イ 都市農業者と都市住民が直接ふれあうマルシェ等の開催による交流促進のための取組
- ウ 都市農業の機能である防災機能の維持・強化等の取組等を支援します。

② モデル支援型

国の施策の方向性に沿った取組を、複数の地域が連携して一体的に実施し、当該取組をガイドライン化するなどにより、各地域へ波及させる取組を支援します。

※下線部は拡充内容

<事業の流れ>



都市農業機能発揮支援

都市農業アドバイザーの派遣



税や相続に関する講習会



都市住民への理解醸成や効果的な情報発信



都市農業共生推進等地域支援

● 地域支援型

都市住民と共生する農業経営への支援策の検討



都市住民との交流促進



防災機能の維持・強化



農作業体験会の開催

市民農園の整備等

マルシェ等の開催

防災訓練や防災兼用井戸の整備

● モデル支援型



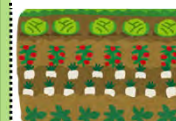
農村ファンの拡大



防災機能の強化

地域支援型の取組に合わせ、国の施策の方向に沿った取組を実施し、ガイドラインなどにより全国に波及させる取組を支援。

都市農地貸借法に基づく農地の貸借による次世代の担い手づくり等の取組に対し、加算により優先。



貸借



都市農業者（担い手）

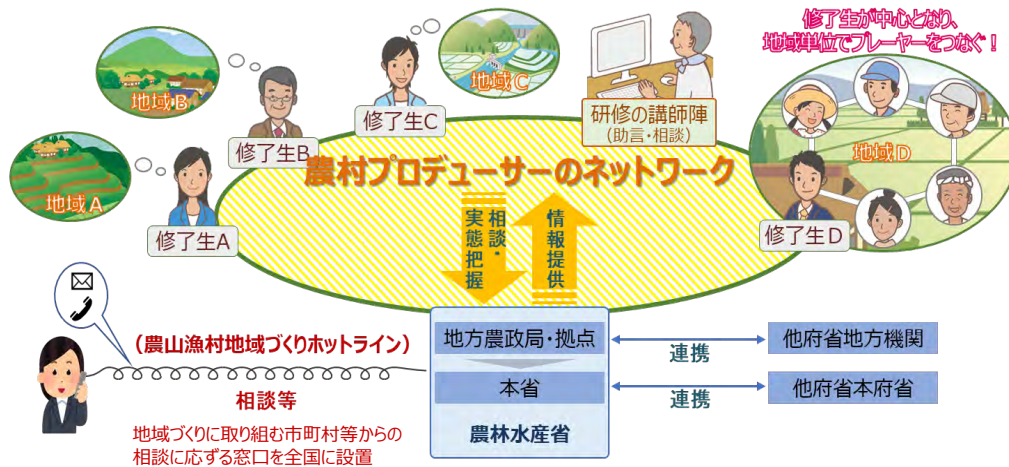
【お問い合わせ先】 農村振興局農村計画課（03-3502-5948）

農村を支える新たな動きや活力の創出

- 地域づくり人材の育成とネットワーク化を進めるとともに、各府省関連施策の活用により、農村地域の活力を創出
- 農業体験等を通じた農村ファンづくり、外部人材と農村とのマッチングの推進等により、農的関係人口を創出・拡大

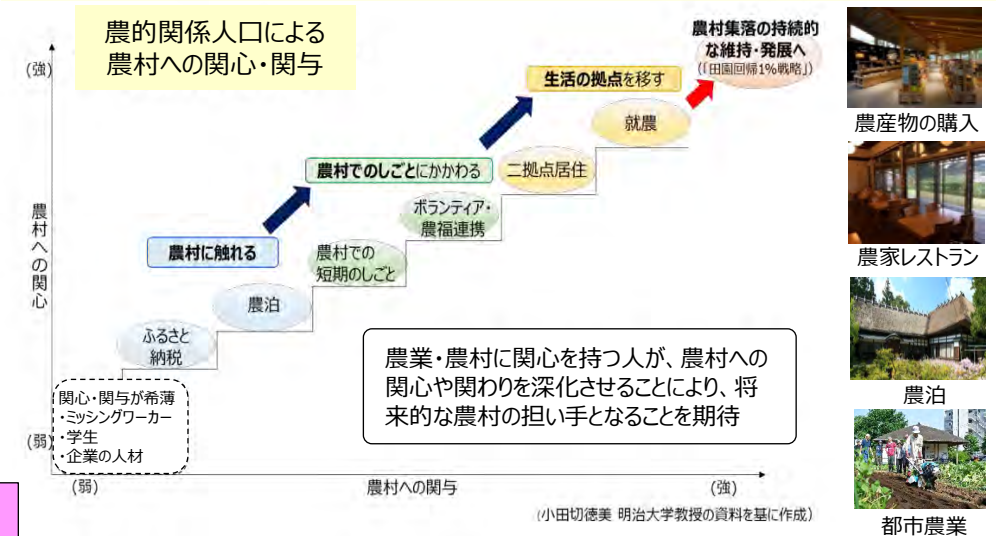
地域づくり人材の育成「農村プロデューサー養成講座」(令和3年度～)

- ・ 地方自治体職員等を対象に、地域サポートの担い手となる地域づくり人材（農村プロデューサー）を養成
- ・ 「講義」「実例を基にした模擬演習」「研修生自らの実践活動」の3段階で、現場力を身につけるためのきめ細やかなカリキュラムを用意
- ・ 研修後も修了生同士で支え合いながら活動できるよう、修了生等のネットワークを構築



将来的な農村の担い手となり得る「農的関係人口」の創出・拡大

- ・ 農産物の購入、農泊、ユニバーサル農園での農業体験等や、農村の魅力の発信を通じて「農村ファン」づくりを推進
- ・ 農業体験の場の提供等、都市農業・農地の多様な機能の維持・増進の取組を推進
- ・ 農山漁村での様々な活動に、農山漁村に興味がある多様な人材が関わることができる仕組みを構築（農山漁村関わり創出事業）
- ・ 多面的機能支払交付金において、地域資源の管理を広域的に担う体制整備を推進



(小田切徳美 明治大学教授の資料を基に作成)



地域づくり人材をサポートする各府省関連施策

- ・ 生活支援コーディネーターが生活支援の計画・活動をサポート
- ・ 地域活性化伝道師が市町村職員や地域リーダーに指導・助言
- ・ 地域力創造アドバイザーが地域資源を活用した地場産品発掘・ブランド化等を支援
- ・ 地域おこし協力隊が農林水産業に従事しながら、地域協力活動を行い、農村を活性化
- ・ 地域プロジェクトマネージャーが行政や民間等との橋渡しをしながら、活動等を支援
- ・ 地域活性化起業人がノウハウや知見を生かし、地域経済の活性化等を支援
- ・ 集落支援員が行政と連携し、集落の課題の把握等を実施
- ・ 特定地域づくり事業協同組合からの人材派遣
- ・ 地方創生カレッジによる地方創生に必要な知識のeラーニングや優良事例の共有

関係人口を創出する各府省関連施策

- ・ 関係人口ポータルサイトによる取組事例、イベント、体験プログラム等の情報一元化
- ・ 関係人口創出・拡大のための対流促進事業によるモデル的取組の支援等

森林・山村多面的機能発揮対策

【令和4年度予算額 1,363 (1,404) 百万円】

＜対策のポイント＞

森林の多面的機能の発揮とともに関係人口の創出を通じ、山村地域のコミュニティの維持・活性化を図るため、**地域住民や地域外関係者等による活動組織が実施する森林の保全管理、森林資源の活用を図る取組等を支援します。**

＜事業目標＞

- 各支援メニューごとに設定された森林の多面的機能の発揮に関する目標を達成した活動組織の割合（8割〔令和8年度まで〕）
- 地域外からの活動参加者数（関係人口を含めた活動への参加者数）が増加した活動組織の割合を毎年度増加

＜事業の内容＞

1. 森林・山村多面的機能発揮対策交付金 1,349 (1,393) 百万円

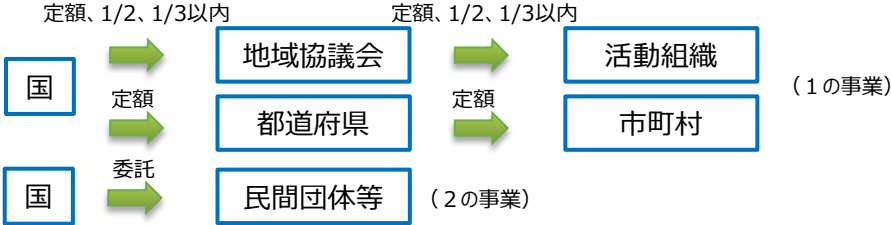
- ① 地域住民や地域外関係者（関係人口）等による3名以上で構成する**活動組織が実施する里山林の保全、森林資源の利活用等の取組を支援**します。
- ② 里山林の保全等（メインメニュー）の活動に組み合わせて実施する、**路網の補修、関係人口の創出・維持等の活動（サイドメニュー）を支援**します。

※ 荒廃農地の林地化に係る森林管理を行う場合は、新たに優先的に支援します。

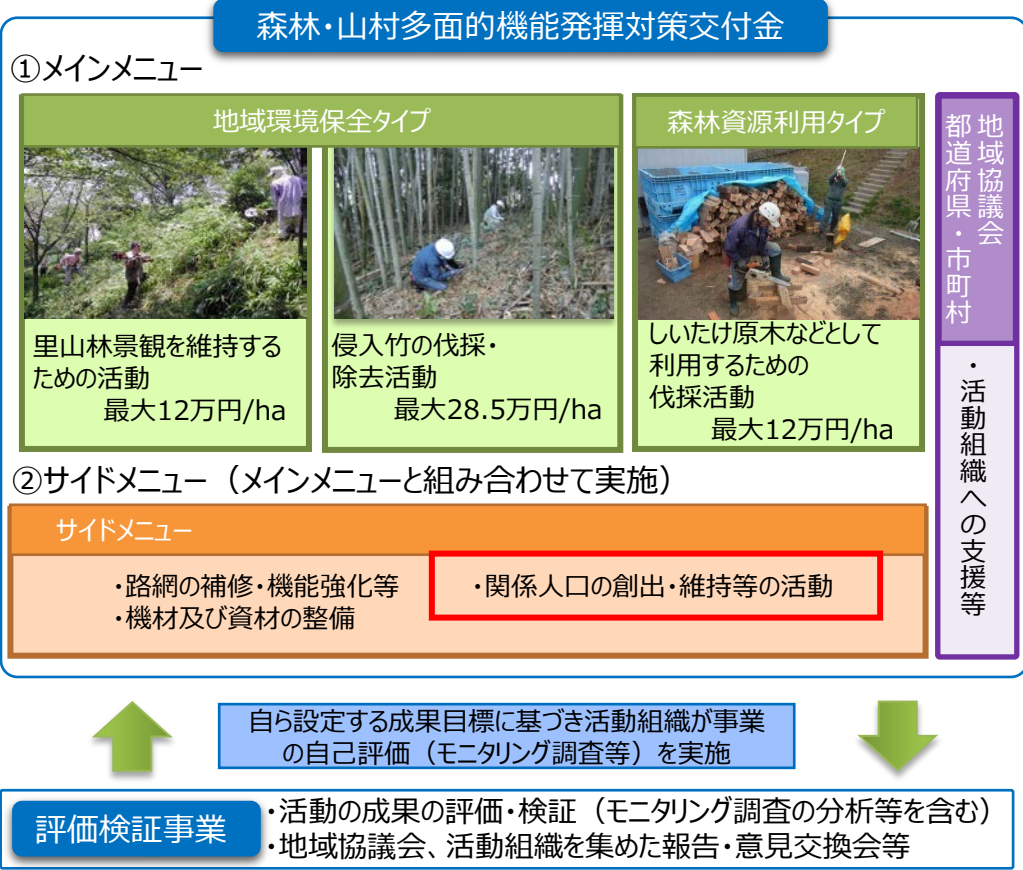
2. 森林・山村多面的機能発揮対策評価検証事業 14 (11) 百万円

- ① 森林・山村多面的機能発揮対策交付金による**活動の成果を評価・検証**します。
- ② 地域協議会、活動組織を集めた**活動内容の報告・意見交換会等を開催**します。

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞



【お問い合わせ先】 林野庁森林利用課（03-3502-0048）